

農林水産政策研究所だより

Primaff News

VOL.21 平成21年10月30日発行



世界農業経済研究所長会議の概要

中国の食糧貿易と食糧安全保障について



農林水産省

世界農業経済研究所長会議の概要

農林水産政策研究所次長
渡部 靖夫

8月から9月にかけて、中韓で開催された3つの国際会議、世界農業経済研究所長会議（北京市）、国際農業経済学会（北京市）、そしてアジア太平洋農業政策フォーラム（済州市）に相次いで参加する機会がありました。それぞれの開催趣旨は違いますが、いずれも農業経済研究を生業とする人たちの会合であり、最近この分野でどんなことに関心が集まっているのか、何が問題になっているのかなどを知ることができました。以下では、各会議の概要と私の感想を述べさせていただきます。

1. 世界農業経済研究所長会議

世界農業経済研究所長会議は、毎年各国の農業経済研究機関の長が集まって、それぞれが取り組んでいる研究の内容や、機関運営上抱えている問題などを報告し、意見交換するというものです。



構成メンバーは、当農林水産政策研究所を含む23機関（OECD事務局を含む）です。第10回会合は、後ほど紹介する国際農業経済学会が北京で開催されるのにあわせて、学会オープンの前日に開催されました。私は今回初参加でしたが、日頃の研究協力で顔なじみの中韓研究者やOECD事務局勤務時代の同僚など旧知の人がたくさんいたおかげで、最初からうち解けた雰囲気でした。

話題は、中国農業の現状、韓国のグリーン成長戦略、農業の持続的発展とOECDの役割など様々でしたが、特に興味をひかれたのは、カナダからの「政策決定にどのように我々の研究成果を反映させるか」という内容のプレゼンでした。私たちのような研究機関は、新規課題に対処するため、農業経済学以外の社会科学や自然科学まで含めた広範な学問領域の人たちを糾合し、その研究成果を、迅速に政策決定者に提供していくことが重要であるとの問題意識でした。多くの参加者が、地球環境、技術開発、経済危機、途上国の貧困などの具体的問題を取りあげつつ、そうした総合的アプローチの必要性について議論し、賛同しました。

2 . 国際農業経済学会

国際農業経済学会は、3年に一度、世界中の農業経済研究者が一堂に会して、セッション別テーマの下での意見交換や個別研究成果の報告・議論を行う場です。第27回北京大会には過去最多の1000人を超える研究者が集まり、日頃農学の世界ではいささか肩身の狭い思いをしている(?)農業経済学が、まるで世界の中心にいるかのような盛況ぶりでした。この会議での一貫したテーマは(私なりに解釈させてもらおうと)、今、世界の農業の景観(landscape)はどう変わろうとしているのか、変えようとする力は何なのか、農業経済学はこれをどう正確に見極め、役に立つ研究成果を提供できるのか、ということだったと思います。参加者の多くが、実学としての農業経済学を強く意識していることが感じられました。個別報告では、農業の生産性、技術開発といった伝統的なテーマから、食品安全、気候変動、バイオ燃料などの新しいテーマまで幅広く、興味深い研究の成果が報告・議論されていました。連日会場内を駆け回り、世界の農業経済学徒の熱い息吹を感じてきた次第です。

3 . アジア太平洋農業政策フォーラム

最後に、韓国の済州国立大学で開催された第8回アジア太平洋農業政策フォーラム(韓国FAO協会主催・韓国政府後援)に参加する機会がありました。韓国はもとより、日本、中国、インド、インドネシア、ベトナムなど東アジアの各国から50名を超える農業経済学研究者、農政担当官などが集まり、東アジア地域特有の農業・農村事情を踏まえながら、農業政策のあり方などについて熱心に議論しました。私は、気候変動に関するセッションで、ポスト京都議定書交渉や我が国の関連施策の動向について報告し、参加者と議論しました。

率直に言って、農業分野の気候変動問題については、日韓とその他のアジア諸国で、知識、情報などかなりの開きがあり、この分野での研究交流や情報交換をもっと活発に行う必要があると感じました。

なお、会議の合間に済州島内を見る機会がありました。美しい世界自然遺産や韓流ドラマのロケ地など、見所たくさんリゾート地ですが、半世紀前、罪のない住民3万人が虐殺される悲劇があったことを、その際に初めて知りました。近い島なのに、不勉強だったことを反省しています。合掌。



「中国の食糧貿易と食糧安全保障について」

- 平成21年9月8日 顧 国達（浙江大学経済学院教授）セミナーの概要 -

中国は13億の人口を有する世界最大の食糧生産・消費国であり、その動向は世界の食糧需給にも大きな影響を及ぼす。一方で、最近では世界的に食糧安全保障に関する意識が高まり、農地を海外で確保して自国の食糧安全保障に資そうとする動きが中国を含めて広まっている。当研究所では、こうした情勢を踏まえ、「中国の食糧貿易と食糧安全保障」と題するセミナーを開催し、中国浙江大学経済学院の顧国達教授から、中国の食糧生産・貿易の動向、今後の食糧需給政策の方針・課題等についてお話しをうかがった。

中国では、米、小麦、トウモロコシの生産量の割合に大きな変化はないが、食糧生産地域は、東北地域への集中、南方地域での減少という傾向が見られ、沿海都市部の食糧不足量は拡大している。

中国の食糧貿易は、輸出はほぼ横ばいであり、輸入は増加傾向にある。かつて、食糧輸入では小麦が大きな割合を占めていたが、近年では大豆の輸入が急増している。

食糧安全保障は中国にとって重大な課題の1つであり、このため、中国政府は今後とも1.2億ヘクタールの耕地を堅持することを基本的な目標として定めている。

農業用水の不足を解消することも重要である。揚子江等の南方の水を北方に引くための南水北調と言われる工事が現在進められており、2013年に完成の予定である。人口については、計画生育制度（1人っ子政策）が今後とも維持され、大きな増加はない。2030年ごろにピークの15億人に達するが、それ以上は増加しない。

中国の食糧問題への関心は高く、本セミナーでは、多数の出席者から積極的な質問があった。遺伝子組換え作物の食糧生産への適用に関する質問については、組換え技術の改良は進んでいるものの、中国政府は商業化に慎重な姿勢を崩していないとの回答があった。海外での農地取得による食糧生産については、ロシア、ブラジル、アフリカ諸国等で中国事業者による大規模な農産物生産が行われているが、これらは民間主体で実施されており、政府の食糧確保施策の1つとして行われているわけではないとのことであった。

顧教授からは、人口の多い中国は食糧を外国に依存することができないため、中国政府は食糧安全保障を大変重視しており、食糧自給率を95%以上に維持する方針は今後も堅持されるであろうことが強調された。

概要の詳細はホームページに掲載しておりますので、ご覧下さい。

【 <http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/gaiyo/seminar/index.html> 】



編集後記

はじめまして。今号より新たに担当させていただきましたことになりました。これからは本誌の刊行に微力ながら携わっていきたいと思います。

また編集後記では、身近なエピソードを交えていろいろなお話をしていこうと思っております。どうぞよろしくお願ひ致します。

Primaff News

- 農林水産政策研究所だより -
VOL.21 平成21年10月30日発行
農林水産省農林水産政策研究所
企画広報室広報資料課
TEL : 03-6737-9012



バックナンバーはHPをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/news>